



## J. E. ケアーズの需要供給説

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-08-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 福原, 行三 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.24729/00002179">https://doi.org/10.24729/00002179</a>

## J・E・ケアンズの需要供給説

福原行三

### 一 価値の意義・種類

ケアンズによると、価値は「公開の市場における諸貨物が互に交換される比率」(*Some Leading Principles of Political Economy*, 1874, p. 3. 以下本書からの引用はページ数のみを示す)を言いあらわす。価値とは最初から二貨物の間の相対的関係を意味するとされており、この価値の別名を「交換価値」(*exchange value*)と呼んでいる。この相対価値についての研究は、ベイリー(S. Bailey)やシイニョア(N. W. Senior)やトルレンズ(R. Torrens)やJ・S・シルらを受継ぐものである。<sup>(1)</sup>

ある特別の貨物すなわち貨幣に対比して価値をあらわす場合を価格という。価値と価格の相異は対置されるものが商品一般か貨幣かによる。<sup>(2)</sup> 相対的な価値の一般的騰貴とか下落というのは、シルを受けて矛盾であるとするが、言うまでもなく価格の一般的騰貴や下落はありうる。<sup>(3)</sup>

このように、価値も価格も同じく相対的な関係をあらわすから、シイニョアなどは価値の総計は意味をもたないとしたが、ケアンズは *a sum of values* とか *an increase or diminution in the aggregate amount of values*

なる表現を不都合なしに使ってよいとする。(p. 5) 価値は相対的な関係であるから、それらの総計を言っているわけではなく、それと交換される貨物の分量、つまり購買力のことについて言っているのである。すなわち、「価値とは購買力の別名である。」(p. 6)

かくのごとく、価値は全く相対的な交換価値を意味するのであるが、そのほかに「正常価値」(normal value) や「市場価値」(market value) という言葉を使う。市場価値もしくは市場価格(両者とも同じ表現である)というのは、変動しつつある現実の市場における価値である。正常価値とは、ミスやリカアドウの自然価格(かれは同じであるとしているが、厳密には同じでないことは後述)、ミルの必要価値に相当するとし、現実の価値が絶えずひきつけられる傾向のある中心点で、後に述べるところであるが、競争が完全な場合には生産費が規定し、そうでない場合は「相互需要(reciprocal demand)」によってきまるとみる。

- (1) ベイリーは、「価値とは二物間の関係をさす」とか、「価値の相対的性質」と述べ、シイニョアは、価値をもって「二物間に相関的に存する関係」とか、「一定量の他物と交換して得られるべき一物の数量」とし、ミルも「価値なる語は、これに結合せる語のないときは、経済学上つねに交換価値を意味する。」「価値とは相対的な言葉である」とする。
- (2) ミルはこれについて次のように言った。「あるものの価格とは、貨幣をもって表現したその価値であると解し、あるものの価値あるいは交換価値とは、そのものの一般的購買力、そのものの所有が与えるところの、購買することができる商品一般に対する支配力である。」(Mill, *Principles of Political Economy, Works III*, p. 457. 末永訳、三巻、二二ページ)
- (3) Mill, *op. cit.*, p. 459. 497. 訳、三巻、二六、九四ページ。

## 二 価値の存在条件

経済学における価値の問題は次の二つからなるとする。一つは価値の存在条件もしくは発生条件の研究であり、

他は価値決定の諸条件についての研究である。後者は正常価値および市場価値の問題の研究である。

価値の存在の条件としてケアンズは次の三つをあげる。(1)人間の欲望を充たす力、つまり効用の存在、(2)「達成のための困難」、(3)譲渡可能性、がそれである。これら三条件の説明は極めて簡単である。(1)の効用は、明言していないが、スミスやリカードの用法を明確なものとし、「人間の目的に適する資質」(p. 11)としているところから、全部効用もしくは使用価値を意味し、ミルのような主観的なものではなく、社会的な有用性を意味していると解される。(2)は、貨物を得るために代りに「なんらかの種類の犠牲」(p. 8)が必要であることを意味する。のちに考察するごとく、ケアンズは生産費を犠牲というつかみ方をしてるので、特に右の説明として生産費を必要とするとは言っていないが、そのように言い換えることがほとんどの場合できると思われる。

ケアンズの右の三条件は、シイニョアやミルに類似している。シイニョアは、価値の発生因として、効用・供給制限・譲渡可能性をあげた。二番目の供給制限をもって「特に重要である」とし、その内容を、任意不可増財の分量の制限と、任意可増財についての獲得の障害の強さ即ち生産費との二様に把握した。ケアンズも、明言してはいないが、第二条件のもとでそのように解しているようである。そして獲得の障害の強さ、障害を克服するのに必要な人間努力の量・犠牲の大きさを生産費として把握する論理は共通している。ミルは、効用と獲得の困難の二条件をあげる。譲渡可能性は特に条件としてはあがっていないが、「売買されるもの」等々という表現は当然このことを意味している。獲得の困難を三種に分けて考察を進めたが、ケアンズにはそのようなことはみられない。「獲得の困難」ということの中に、稀少性によるものも、生産費によるものも、一様に包括して処置しているようである。

価値の条件の論究について新しいものは、W・S・ジェヴォンズ批判である。ケアンズによれば、ジェヴォン

ズが伝統的考方にさからって、「価値は全く効用に依存する」と主張したのは、「価値という言葉の問題に帰着する」(p. 11)とする。すなわち、ケアンスの言うところでは、ミスやリカアドウの効用は、人間の目的に適する資質と理解されており、有用な貨物の人間に対する貢献の程度によって測られるという明確な使い方であったが、ジェヴォンズはそれよりも広く解し、交換行動において、交換に関係する条件・事情に影響する一切のものをも含めているとする。つまりケアンスの条件で推察すれば、(1)だけでなく(2)も効用という言葉の中に含まれることになる(③は自明のことである)。このような特殊な広い用法は、それなりに便利な点が見られればともかくであるが、この場合、科学的命名としてそれは日常の用法から出発しておらず、なんらその正当さを見出しうるものでないのみならず、そういう特殊な用法をとらなくても、現行用法でもって事実の大部分を説明できているゆえに、あえてジェヴォンズの用法をとる必要はないとする。かくて、「効用は価値の存在に必要ではあるが、それだけで諸現象の法則を説明できるものではない。」(p. 21)として、ジェヴォンズに反対し、伝統的ラインをたどる。

### 三 需要と供給

次に正常価値や市場価値の問題に入る前に、需要・供給の性格づけをしている。

まず最も簡単なバーター取引の場合、各商品は互に需要であり供給であって、区別されない。ここへ交換手段が入り、複雑且つ現実的になると需要と供給の区別が可能となる。交換行為は、購買力を提供する者の側からか、貨物を提供する者の側からか、いずれかから考えられるようになる。そこでケアンスは需要・供給を定義して次のようにいう。「需要とは、貨物やサービスに対する願望であって、一般的購買力を提供することによって、そ

の目的を達しようとするものであり、供給とは、一般的購買力に対する願望であって、特殊な貨物およびサービスを提供することによって、その目的を達しようとするものである」(p. 21)と。二概念をみると、一方に精神的要素たる願望が、他方に物的要素すなわち貨物・サービス・一般的購買手段があり、願望が無限であるに對し、物的要素が限られている点が共通しており、両概念は全く類似した性格のものであるとする。この点から後述のごとく、ミルが同じく類似性を主張してスマスを批判しながらも、供給をもって単に分量と把握した(Principles, p. 465.) ことを適切なものとなす。(p. 22)

以上の規定は、交換行為における需要・供給そのものの概念についてであって、価格の函数としての需給や価格に影響を与える需給を取上げているのではない。この点は、市場価値を論じる際に展開される。当面の問題としてケアンズは、「交換の基礎理論」として次のように要約する。「一般的事実として考えると、需要と供給は獨立の現象ではなく、本質的に異った観点からする同じ現象である。従って一般的需要は一般的供給に関連するものでなければ増減しえない」(p. 42)と。そうすると次のようになろう。需要と供給は現象としては互に関連し、一方の増減は他方の増減をとまなう。総需要の増減は、必ずそれに相応する総供給の増減をとまなう。つまり需要の変化には供給の変化がともない、現象的に両者均等の状態が現出するとみる。後述(本論文五節)のごとき需給の範囲を考慮に入れると、この場合は総体的な長期均衡状態を想定していることになる。(この場合の価格は、同じく後述のごとく正常価値であるということになる。)尤も、以上のことは一般的・總体的にみた場合であって、短期的に特殊な貨物についてみれば、供給の変化がなくても、需要の増減はありうるわけで、むしろ一致する方が少く、その市場での時々の価格での需要・供給が対置される。従って「特殊な貨物についての需要と供給とは互に増減するかもしれない。しかし、そのあらゆる変化は次の法則に従う。すなわち、供給はその社会の正常価

格で需要に適合する傾向がある」(p. 42)とする。ここに短期的部分的な場合と長期的総体的均衡の考方が伺われる。

なお、需要・供給は全体的にみると相互依存の現象であることから、需要を消費(者)、供給を生産(者)とみて生産と消費の均衡を主張するのは伝統的見解である。

#### 四 正常価格・生産費

市場価格が絶えずひきつけられる中心点を、正常価値あるいは通常価値 (usual value) と呼ぶ。ケアンズによると、それは、「体系的且つ継続的な (systematic and continuous) 生産」(p. 43) がおこなわれ、需要に対して供給が適応しているところにおいてみられる。つまり、その需給均衡状態において、再生産過程が支障なく展開されてゆく価格水準である。それは、リカードウによれば、需給が一致する長期的価格で、市場価格がひきつけられる中心点であり、価値によって規定されうる水準であったが、かれ以後は価値によって規定されるという面が排除されて、単に市場価格の変動の中心点にすぎなくなった。供給が制限され、生産物の増減が思うにまかせられない場合には、かような中心点にひきつけられる力は存在せず、従って右の意味の正常価値は存在しない。独占財や稀少財の場合がこれにあたるが、ケアンズはこういうあげ方をしないで、後述するごとく競争が制限されている場合として論じている。

しからば正常価値を規定するものは何か。スミスやミルなどと同じく、生産費にそれを永める。「生産費は、疑もなく、正常価値がよってもって依存する諸条件の中で、おもな且つ最も重要なものである」と。(p. 47) 生産費分析に際しては、ミルの見解の検討からはじめる。ミルの生産費の内容に関する長文 (bk. iii, chap. iv, § 1,

4, 5) を引用し、さらに結論的一文として、次の文章をあげる——「生産費はいくたの要素から成立っており、そのあるものは恒久的普遍的であり、他のものは偶然的である。生産費の普遍的要素は、労賃と資本利潤である。その偶然的要素は、租税、およびある生産要件の稀少価値のために要する余分の費用とである。」(Principles, p. 498. 訳、三巻、九五ページ)ケアンズによれば、このミルの見解は犠牲と報酬という正反対のものを混同しているとする。犠牲もしくはコストと報酬は互に反対のもので、小なる費用と大なる報酬は同じことの表現である。産業の進歩は、コストに比して報酬を増大させるか、報酬に比してコストを減少させるか、いずれかである。もしも賃銀と利潤が生産費を構成するならば、結論として次のようになるとする。すなわち、産業を全体としてみれば、生産費は、生産力改善がいかに大きく普遍的であろうとも、変化しない一定の大きさであるということになる。その理由は次のようである。生産力が高まるとすれば、一定の労働と制欲に対する報酬として得られる総結果は増大するであろう。換言すれば、賃銀や利潤が支払われる基金の額は、支出された労働や制欲との関係では増大することになる。それゆえ、賃銀や利潤は、全体として、産業が生産的になる程度に比例して、増大するであろう。そこで逆に生産性が増大する以前と同じ量の貨物を生産する費用は、基金と生産性増大率で除したものであるから、賃銀や利潤で測定すれば、前と同じことであろう。生産性増大のため割合からいってより少ない労働や制欲が用いられることになるが、この少額の出費がより高くむくいられるので、報酬ではかったコストは変化しないことになるとする。(pp. 51-2)ケアンズのこの論理は、生産性増大をもたらす事情、即ち労働や制欲という犠牲の程度との関係が明確でない。

さらにケアンズは、問題の理論の結果を他の例で説明する。もし貨物の生産者の受取る賃銀と利潤が生産費の尺度であれば、その結論は、あらゆる貨物は生産費に比例して交換されねばならぬということである。これは、



商品の価値は、それが継続的に生産されるところでは、生産者にとっては、そこから賃銀と利潤が支払われる基金を構成するという事実から直ちに結果するものである。二商品が互に交換されるとき、換言すれば、それらの価値あるいは価格が同じ時には、それらの生産費は必然的に同じであろう。生産費が価値を決定するという原理は、かく解するときには、同義反復にすぎなくなる。というのは、価値は、価値がよってもって構成されている要素の総計に比例すると言っていることになるからであるとする。(pp. 52-3) このケアンズの批判は、生産費は賃銀と利潤からなり、従ってそれらの合計が生産費の尺度になるという構成価値論の見解と、価値は賃銀と利潤が支払われる基金であるという分解価値論の見解との二つの見方を同時に採用するような推論となっている。

〔註〕 ミルは労働者と資本家のそれぞれの立場から、労働と労賃を分けていたと思われるが、結局は同じように扱い、賃銀と利潤をもって生産費「—絶対的な額の意味での」の中に入り込む要素とみている。しかし、価値は相対的なものであるから、価値に影響を与える生産費の要素としては、絶対的賃銀や絶対的利潤ではなく、相対的賃銀や相対的利潤であるとする。ケアンズも同じく価値を相対的なものと扱っているので、同様の論理をとるものと解される。ただ、ケアンズの場合、相対的賃銀や相対的利潤は競争がどの程度存在するかということ、つまり後述の非競争集団の問題に関連して考慮される点が大きな特色であろう。

かくのごとくケアンズによると、費用は犠牲（＝労働と制欲）を意味するのであって、これを犠牲でないものと同一視すると、以上のような困乱が起るとする。費用は人間と自然との取引において人間が手放すものを示すのであって、その支払に対して自然によってむくいられる報酬とは区別されねばならない。これはケアンズの費用の本質的性格である。この見方は労働と制欲なる犠牲の合計を生産費とみるシイニョアをつぐものである。

以上のような意味の生産費が、どこまで、そしてどうして、生産物の交換価値を決定するか、ということが価値の理論であって、この問題に答えるためにケアンズは、最少の肉体的および精神的犠牲で目的を達しようとする

る人間の行動の基本原則に言及し、この原則のもとにおける富の追求の単なる実際的結果が生産費の法則で、それが価値を支配するとみる。要するに、方法論考察の際に明らかにしたように（本誌四〇号参照）、ケアンズも、人間性に関する心理的特性と自然経済の特質を把握することから出発し、もって現経済体制下の交換現象を説明しようとするのである。

人間行動の基本原則によれば、人間は労働者であろうと資本家であろうと、職業選択の自由がある限り、犠牲に対する報酬として最大のものを得るように行動するため、結局、競争がある限り、報酬と犠牲がバランスする状態におちつく。この報酬が支払われる源はその産業の生産物の価値である。地代を別とすれば、結局全価値から賃銀と利潤が支払われることになる。この賃銀と利潤が、人間行動の基本原則の作用により、犠牲に比例するところでは、即ち「有効な産業競争」(effective industrial competition)の存するところでは、貨物の価値は犠牲に比例することになる。換言すれば、「貨物は生産費に比例して交換される」ことになる。ケアンズがかくの如く、自由競争の時に、賃銀や利潤が労働や制欲なる犠牲に比例したものは、シイニョアが、労働と制欲という犠牲の合計を生産費とみ、自由競争下ではそれは賃銀と利潤の合計を意味するといきさつに類似している。

このように生産費が正常価値を規制する不可欠の条件は、産業活動に従事する者の間に有効な競争が存在することである。そこで次の問題は、そのような有効な競争が現実の産業社会にどの程度存在するか、ということ、これに関連して有名な「非競争集団 (non-competing group)」の理論が述べられている。

現実問題としての資本や労働の移動性を考えると、従来の経済学者の競争についての前提は、全く頭の中でのつくり話であると言われていることについては、ケアンズは、こうした批評の中にある真理は充分評価しなければならぬが、だからと言って右の批判が正しいわけではないとする。というのは、有効な競争を保証するため

には、既に固定している資本や労働の全部の移動可能性をもつ必要はなく、その一部の移動が可能であれば充分であるとみる。資本にしても、いまだ雇用されていない貨幣の形での自由な資本が大量に存在していて、これが競争を有効ならしめるはたらきをするし、労働の方も、一方で若い労働力が絶えず投入され、他方で老朽労働力が去ってゆくという新陳代謝によって、有効な競争のための条件がみられるからであるとする。

尤も、右の事情は、労働の方は資本の場合ほど完全ではなく、資本は全く自由であるが、労働の場合は可成り制限があることをこわっている。この労働側の事情に非競争集団なる事態がみられるとする。<sup>(1)</sup>たとえば、農業労働者には不熟練労働の市場は開かれているが、職人層などのヨリ高度な技術を要する熟練労働のそれは閉ざされている。つまりあらゆる職業に向って全人口が競争しているのではなく、不熟練労働とか職人とか生産者とか知識階級といった各職種に階層があつて、その階層の内部でのみ競争があるが、該階層の外とは競争にならない。資本の移動は自由であつて、利潤率は国内全産業を通じて、資本家のコスト、犠牲と相応することになるが、労働の場合は、この非競争集団の存在のため、同じ産業グループに属する労働者達によって生産された貨物の交換は、競争が有効であるため、生産費原理によって支配されるが、異なったグループに属する労働者達によって生産された貨物の交換は、この原理によって支配されないとする。この点は後述する。

右のケアンズの論理は、自由競争を前提とする伝統的思考に対して、なんらかの程度の独占の存在する所謂不完全競争という現実的条件を取入れたわけであつて、これは直接にはシイニョアの影響によるものと思われる。

- (1) すでにミルは、労働者間の競争は、いくつかのグループ内でおこなわれるもので、グループ間の競争はほとんどないことを指摘していた。『経済学原理』二編一四章二節。

しからば生産費の内容をいかに考えるか。ケアンズは、「費用は人間と自然との取引において人間が支払うも

の」(p. 60)という観点から、労働と制欲とリスクをあげる。この点でも、生産費を実質的費用としてでなく、生産において犠牲にされる人間の行為として把握し、その内容を「生産に必要な労働と制欲の総計」に求めたシイニョアが想起される。かれと異なるところは、リスクをあげている点である。これは、「仕事にもなう普通の、且つ予知しうる程度の、もしくはそれ以上の犠牲に対する生産者の負担」(p. 81)を言い、資本家のほかに労働者も負担する。即ち、資本家の場合は財産にかかるリスクであり、労働者の場合は肉体的・精神的能力や生命にかかるわけである。

ついで生産費の分析としてこれら要素を考察してゆく、まず労働についてである。これには三つの事情を考慮せねばならぬとする。それは骨折りの持続、激しさあるいは厄介さの程度、リスクの三つである。持続の程度とは生産に必要な労働の分量のことで、一番重要な事情であるとする。蓋し、一つには伝統的見解でもあり、また一つには、ケアンズの場合、第二・第三の事情は質的なもので、非競争集団を形成することになるからでもあると推察される。ケアンズは、リカアドウの考えたのはこの第一の事情だけであって、この点がかれの欠点であるとしているが、リカアドウは、成功しなかったとはいえ、異質労働の問題を取上げているわけで、従ってこの点のケアンズの指摘はあたらなと言わなければならない。

次に制欲である。それを定義していわく、「生産的産業に使用するという見地から、富の個人的使用を断念する行為であって、不可避的に低度のリスクをとまなうものである」(p. 89)と。「低度の犠牲をとまなう」と付言するのは、制欲をもって、享楽の延期という「消極的」犠牲とみるからであるが、ケアンズはこの種の消極的犠牲のなかに、なにがしか「積極的要素」をも認めるのが便利であるとし、資本の前払にもなうリスクを費用の別の要素としてみるのでなく、この制欲が行使されるとき犠牲にもなうものとしてみている。つまり制欲には

資本使用行為が予定されており、それにもなう最低のリスクが、制欲そのものの犠牲のなかに算入されているわけである。このケアンズの論理では、多くの先人達と同じく、遊休資本は存在しないことになるだろう。それはともかく、制欲は、不熟練労働者の場合はそうではないが、富者にとっては、習慣的快楽や贅沢を侵害することと稀である。それにもかかわらず制欲に適当な補償がともなうのは、結局産業投資はリスクを意味するからであるとみる。これは前述の積極的要素を強調する新しい観点へ移行していることで、シイニョアなどと異なるところである。

ところで、労働にせよ制欲にせよ、同程度のもでも異なった人にとっては異なった犠牲に感じられる。価値を規制する犠牲は、こういう個々の具体的な人のそれではなく、それらの平均的なものであるとする。いわく、「労働の場合には、特定の貨物を生産する費用は、その生産に雇用された平均労働者の数によってあらわされる。その場合、同時にそれにもなう仕事の激しさやリスクの程度に対しても考慮がなされており、労働の持続によって倍加されている。制欲の場合でも原理は同じことである。即ち、犠牲は節約される富の分量によって測られ、蒙るリスクに関連して考えられ、期間によって倍加される」(p. 97)と。このように労働や制欲は平均的な考方がされているが、測定単位・換算過程は曖昧である。競争の存在する場合は報酬によみかえるのであろうが、そうでない場合はどのようになされるか不明である。

正常価値の本質は、貨物の交換比率が絶えずひきつけられる中心点であるが、非競争集団間では競争が存在しない故に、生産費原則は作用しない。しかし、その場合でも正常価値の現象はみられるのであって、正常な結果に導く力がはたらいてみるとみる。それは、相互需要の法則である。ケアンズは、ミルが国際価値の場合について論じたことを受け継いで、それを非競争集団間にも適用する。

国際貿易については節を改めて次回に考察するが、周知のごとくミルによれば、国際間の貿易の利害をきめるのは、絶対的生産費の差でなく、比較生産費の差である。二国間二物品の交換は、一国における二物品の生産費の比と、他の一国における二物品の生産費の比との中間を、消費者の意向によって上下して、その範囲内で、需要と供給が相均しくなるところにきまる。数国間における数多の物品の場合も同様である。これらの場合の法則をミルは「国際需要の均等」(the Equation of International Demand)と呼び、それを簡単に説明して次のように言う——「一国の生産物は、いかなる価値において他国の生産物と交換されるかというに、その輸出品の全部とその輸入品の全部とが、まさしく相償うに要すべき価値において、交換される。この国際価値の法則は、ただいわゆる需要供給の均等なる価値の一般法則をさらに拡張したものにすぎない」と。(Principles, p. 604. 訳、三巻、二九四—五ページ)

ケアンズによって以上の理論が非競争産業集団に適用された場合に、相互需要というのは、あるグループによる他グループの生産物に対する需要と、他グループによるこのグループの生産物に対する需要との関係を言い、「需要の均等」とは、「種々のグループの生産物間の交換比率の状態」を言う。そこで例えば、AグループのBグループ生産物に対して向ける需要が増加すれば、同じことであるが、Bグループの生産物の購入にあてられるAグループ生産物の供給が増加すれば、国際的取引の場合と全く同じく、他の事情を一定とすれば、それと交換されるBグループ生産物の価格に比すれば、Aグループ生産物の価格が低下し、需要が増大した側が不利な立場になる。逆の場合は全く逆の結果となるし、他のグループを中心にして事例を眺めても全く同じ事情が看取される。このように、各グループの相対的地位は、Aグループ内で消費するのでない生産物の増減によってか、あるいはBグループの生産物——Aグループ生産物の購入にあてられるところの——の増減によって、影響されることに

なる。これが国内の非競争産業グループにおける相互需要の性格であるとする。それは「完全な交換の両面から同時に考えた需要供給説」(p. 102)であると言う。

この意味の需要供給説がどうして正常なレベルを決定することになるかは、次の事情によるとする。需要供給という言葉をも、特定の商品あるいは可成りの数の商品について考えると、相当程度にわたって急速に変化する事情を説明し、これが普通の市場という需要供給作用である。しかし、この言葉を限られた生産者の団体——たとえば独立国間とか非競争集団——の間の取引の全体に影響するものとして考えると、事態は変わってくる。変化の可能な範囲は事実上かなり厳密に定まってくる。というのは、この場合、各交換団体の総需要の尺度はその生産物の全体であり、その団体が取引する諸団体の生産物に対する需要の尺度は、これら諸団体の生産物の購入に利用しようとするその総生産物の比率である。そこで産業の諸条件に大きな変化がなければ、この比率は突然大きな変化をうけるものではない。ある部門で技術改善があっても、やがて普及するので、窮極的には種々の交換団体の相対的地位は、わずかしこ影響されない。そして諸団体間の需要は、個々の商品についてはどのように変ろうと、全体としてはそんなに大きい且つ突然の変化を受けるものではない。相対的産業状態を表現する諸団体の、各他の生産物に対する相互需要は、そんなに突然に変動することはない。ここに交換関係の安定をうむに適する諸条件があり、市場の変動がおちつく中心点、つまり正常価値が示されることになる。

そうすると、市場の変動の中心点を説明するものとして、競争のある場合は生産費、然らざる場合は相互需要が考えられることになる。結論的にいわく、「相互国際需要は、その国と商業関係に入る他の国々の現行価格レベルとの関係で、その国の全取引にわたっての諸価格の平均的レベルを決定する。相互国内需要は、種々のクラスの商品つまり非競争集団の生産物についてのある平均的なもののおおざっぱな関係を決定する。他方、生産費の

方は特定の物品に作用するのであって、産業競争の枠内における……その相対価格を決定する。かくて一定の社会の現実の価格は、これらいくつかの要素の結合作用の合成結果であることあきらかであろう」と。(p. 106)

正常価値に対する影響ということ、相互需要と生産費との間に、いま一つの相異がある。これは右の性格から当然なことであるが、相互需要の方は、全体として、生産費よりも、その作用において一様である。その理由は、生産費は技術に依存し、その変革は急激であるが、相互需要の方は、人々の道徳的・社会的・政治的要因によるため、変化は緩慢となるからであるとする。

## 五 市場 価格

市場価格の問題をケアンズは二つに分けて考察する。一つは需要とか供給の内容であり、他は価格決定事情である。

最初の問題は需要と供給の定義である。既に両者の概念的規定づけをみたところであるが、ここではもっと具体的に日々の価格に影響を与える意味の需要と供給を取上げる。スミスの論述およびそれに対するJ・S・ミルの批判を足がかりとしている。

スミスは供給をもって現実にもたらされる貨物の分量とし、需要をもって自然価格を支払おうとする人々が感じる購入したいという願望（『有効需要』）と解し、両者の比率によって交換条件が規制されるとした。これに対しミルは、「分量と欲望との間に——その欲望が力と結合されているとした場合でも——どんな割合があるのか」(Principles, p. 465. 訳、三卷、三七ページ)と批判する。ケアンズも、感情と分量という異質なもの比較はできないとして、ミルの批判を受け入れる。そして供給は単なる数量ではなく、精神的感情をともなった数



量であり、需要は精神的感情をともなつた分量であつて、両者とも本質的には同じ次元のものであるから、互に比率が考えられるとする。

ところで、その場合の需要とか供給とかの範囲であるが、スミス<sup>(1)</sup>のように市場を特定の場所と解すると、穀物価格のごとく現に市場にない穀物が影響を与えることや、天候の事情で生産量に影響のありそうな場合の説明ができなくなるとし、ケアンズは供給をもって特定の市場にある分量のみに限らず、いづれ入手可能なものをも含める。同じように需要についても、スミスのように自然価格での貨物に対する需要といふことでは正しくないとする。蓋し、価格が自然価格以上であると、自然価格以上にあがることを好まない需要は、結果に影響しないことになるし、逆に価格が自然価格以下になったときは、自然価格以下での需要も価格に影響するからである。

需要・供給の範囲についてのこのスミスに対する批判を、ミルにも全く同様に向けている。ミルによれば、需要は一定の市場の売価で需要される分量によって測られ、供給は売価<sup>(2)</sup>で提供される分量によって測られ、現実の価格は需要 $\parallel$ 供給なる価格とするのであるが、そこに問題があるとする。即ち、ソントンを受けて、売価での市場における需要は、市場にあらわれる供給より大きいかもしれないし、また売価での供給はその価格での需要より大きいかもしれないから、需要と供給は均衡しないとケアンズはみる。ミルはそれをさらに、価格が折合わない供給過剰分や未充足の需要は、需要や供給として数えられないとして需要 $\parallel$ 供給を主張するが、これはケアンズによれば一層ミル理論を袋路においてやるもので、価格決定事情を知りたいのに、売価は一定の市場で購入される商品量をしてそこで売られる商品量に均しくするときのものであるとするのみで、同義反復になり、市場価格問題の解明にはならないとする。<sup>(3)</sup>

ケアンズは、かくて、「事実と理論を一致させるため、」スミスやミルよりも需要・供給を広く解す。いわく――

市場価格に影響を与える供給とは、売られた・販売用に提供された、あるいは一定の市場に存在する商品の分量のみならず、取引の範囲内にある需要を一定時間内に充たすために特定市場における商人が入手可能であることを知っているような事実のあるところでは、販売を意図する分量をも含むと解釈する。そして、需要も厳密に同類の概念であって、商品に対してどこにおいても存している購買力を伴った願望であり、その願望は、市場にある商人の意見で、一定の時間内に達成しうる供給によって充たされる余地のあるものである」と。(p. 118-9) ここでは需要は、願望の面のみが強調されているが、右にみてきたところからして、願望をともなった分量と解すべきであろう。

(1) スミスは供給をもって「財の市場に搬入された分量」(「国富論」第七章)とみる。需要とは、本文中に述べたごとく、自然価格を支払う意志および購買力をともなった需要量で、これを有効需要と呼ぶ。「有効」という意味がいつも需要にはついてまわっている。こういう考方では価格の函数としての需要量ということは出てこないであろう。

(2) これは供給を説明していわく、——「財の供給はわかりやすい表現であって、売りに出される量、すなわちそれを買いたいと思う人にとって、あるとき、ある場所で入手しうべき分量である」と。(Principles, p. 465. 訳、三巻、三六ページ)需要との関係で価格を論じる場合には、「需給法則は、供給の現実的変動を通してではなくして、可能的変動を通じて作用する」とし、供給は、将来における変化の可能性をも考慮して価値に影響を与えるものであることを付記している。(三編三章二節など)。

(3) 同様のことは既に一八六九年五月二三日付のミル宛ケアンズの書簡においてふれられている。George O'Brien, J. S. Mill and J. E. Cairnes, the *Economica*, vol. x, No. 40, Nov. 1943. pp. 283-4.

次は第二番目の問題で、需要・供給が相俟って価格を決定する事情である。一般にはスミスの考方をうけて、需要・供給の比率によるとの説明がなされているとするが、需要と供給の間の比率のみならず、市場の変化のなかりゆきで価格がどうなるかを予想しうるとき関係、つまり商品ごとの価格と需要・供給の関係(弾力性の問題で

ある) もわかっておらなければ、有効な説明はできないとする。しかし、そのような関係は、商品によって、また社会の購買力の大きさや配分様式によって異なることで、公式化は不可能であるとみるため、結局、比率的考方をしりぞけ、もっと正確な記述をせねばならないとし、具体的に考察してゆく。

まずケアンズは卸売市場における価格決定事情をみる、例えば、小麦を考えるに、買手は国内の小麦のストックや、輸入量などの情報や、消費需要の大きさを見込んでおり、できるだけ安価に入手するところがけながら、自らが支払おうとする価格の大きさについて結論を出す。売手も同じ過程をたどるのであって、ただできるだけ高く売ろうとする。そこで、すべての買手の計算する価格よりも高い価格がつくような事情にあれば、取引は行なわれない。しかし、このようなことは稀で、滅多に起らない。同じ地方の売手・買手の需給についての判断は、それほど違うものではないのであって、従ってほんの僅かしか違わないところでは、互に他の影響を受けるような狭い範囲内の彼らの意見は、一致する傾向がある。そこで成立する価格は、常にある程度までは、ビジネスマン達の決断とめざとさに依存することになる。これは市場のかけひきというものであるとする。この段階では、 $D=f(p)$ ,  $S=g(p)$  のほかに、価格は需給に依存するとの論理が述べられている。かくて結局は、ミル流の需給均衡説に落着くわけであるが、卸売市場や小売市場という現実的な市場での経済主体の行動事情を具体的に説明してゆくところが特色であると言えよう。

ところで、かく形成される市場価格について、消費者や商人にとって望ましい水準が考えられるとする。「適正価格」(proper price) と呼ぶものがそれである。これ以上に価格が上がると、消費が抑制され、ストックの売れゆきがぶって蓄積され、逆に価格がそれ以下に低下すると、消費が促進され、ストックが早く放出されて次期の前貸によって補われねばなくなる。かような変動は、消費者にとってのみならず商人にとっても利益に

ならないとする。というのは、消費者にとっては高価格の時に購入したり、低価格の時に販売したりすることになって、損失を意味するからである。かかる変動をなくし、供給が在庫によって円滑におこなわれてゆくような場合の価格が適正価格である。商人が現実の価格が高いとか安いとか言うのも、この価格を基準にして言うのであって、商人はこの価格を知ることに関心がある。そして売手買手が、需給状態の知識をもって行動する程度に比例して、現実の市場価格はこの適正価格に近づくのである。結局、適正価格の形成傾向が、自由な卸売市場の機能であるとケアンズはみる。前述の中心的な価格ではあるが、在庫によって調整されるところから、短期的な均衡価格とみてよいであろう。その際の調整役は卸売商人である。こういう意味で、ケアンズは商業的投機の自由を正当視する——尤も、時にミスがあつて変動や商業恐慌が起ることを是認している。

次に小売価格の問題である。小売価格と卸売価格の決定事情は次の二点で異なる。①小売市場での競争は、卸売市場に存する諸条件よりも、より大なる軋轢をもつ諸条件をとまなう。②取引においては、売手以上に買手に優れた知識が与えられるという事情がある。

まず、①について。卸売市場では売手・買手は同じ場所でお出合い、互に比較する機会がある。ところが小売市場の場合はそうではない。取引の場所には一人の売手がいる。同時に他の場所で他人が需要する価格と比較することはできない。購買者は自分で他店へ行って価格の公正さをたしかめるよりも、売手の言葉によって判断するのが全体としてよりよいと思つてゐる。もしも価格が他よりも高いならば、やがて購買者はこのことを知り他店へ変る。このことは、小売では競争は存在してはいるが、同一貨物に違った価格がつくという一種の摩擦のあることを示している。この点は、小売と卸売を区別する一つの事情であるとする。

②は、主として決定事情について卸売価格との差異にふれるのみである。卸売市場では、売手も買手も価格に

影響する事情をすべて同じように知っていることを前提とする。それを認知するのは各人の仕事で、もし失敗すれば、他人は利益を得るがそれについて異議を申立てることはできない。逆にそこから得られる特別の利益は、ヨリ大なる技術（たとえば予測についての）のたまものである。しかし、小売の場合は、ここでも逆である。取引は同じ程度の知識をもつ当事者間でおこなわれるのではなく、専門家と素人の間でおこなわれる。交換のゲームは公平なものではなく、商業道徳の原則として、商人は顧客が支払おうとする最低額よりも高い価格を要求しないということがみられる。小売の売買は、経済基盤よりも道徳的に依存してなされるようである。商人が時折ゲームの知識において顧客より優れていたことから利益を受けたものと同じ額を結局ロスしているのである。

小売価格の変動が卸売価格のそれより大であるとはケアンズは考えていない。むしろ全体としては、小売の方の変動が小さいであろうとみる。小売商は、少々の卸売価格の変動では、顧客のてまえ、価格を変えたがらない。しかし、価格の変動は少ないが、同一貨物が異なった価格で売られることがあるから、価格のバラエティが大きいとす。尤も、ケアンズはこれを満足すべき状態とはみておらず、資本の過剰などで拍車かけられるのである。こうい競争のはたらきにおける過度の摩擦は、協同小売制を採用することによって解決され、低価格を採用し顧客をひきうけながら他部門なみの利潤をあげてゆけるものとみている。つまり、競争経済における小売価格の形成には、協同制が不可欠なものともみているようである。

価格の一般的考察を終えたケアンズは、性格の異なる各産業の生産物を具体的にあげて、それらの価格（＝正常価値）の動きを指摘している。大きくは、収穫低減の法則の作用する抽出産業と、結合生産物と工業製品にわけて考察している。価格に影響する種々の要因を詳しくみているが、それらの価格の動きは伝統的な見解の枠を出ない。

（未完）